



## 関東甲信地方、あす以降大雪か 高速道の通行止めも

国土交通省関東地方整備局などは8日、関東甲信で10日以降に大雪となる地域があり、高速道路の通行止めなど交通への影響が出る可能性があるとして発表した。不要不急の外出の自粛を呼び掛けるとともに、車で走行する場合は冬用タイヤやチェーンを備えるよう呼び掛けている。

1月の大雪の際に車の立ち往生が起きた首都高速道路は、雪が本格的に積もる前の「計画的・予防的通行止め」を10日以降に行う可能性があるとしてホームページで公表。東日本高速道路、中日本高速道路も一部区間の通行止めが見込まれると注意喚起した。

気象庁によると、列島沿いに進む南岸低気圧や上空の寒気の影響で、関東甲信では10日から11日にかけて、広範囲で雪や雨が降る見込み。平野部でも雪が積もる恐れがあり、予想より気温が低くなった場合は東京23区でも警報級の大雪となる可能性がある。



2022年 2 月 9 日 担当 小松

## 原油高騰で関係閣僚会合開催へ、追加対策検討で＝官房長官

〔東京 8日 ロイター〕 - 松野博一官房長官は8日の閣議後会見で、岸田文雄首相の指示を受け、原油価格高騰に関する関係閣僚会合を早々に開くことを明らかにした。これまでの対策の効果の検証や、さらなる対応策の検討について議論をする。具体的な対応策については回答する段階にはないとしてコメントを避けた。

松野官房長官は「政府として国民生活や経済活動への影響を最小化すべく、機動的に対応していく必要がある」との認識を示した。

塩野義製薬の手代木功社長が7日、開発中の新型コロナウイルスの軽症・中等症向け飲み薬について、早ければ来週にも条件付き早期承認申請を行う考えを示した。[nL4N2UI1V8]

松野官房長官は、塩野義製薬が少数の患者を対象とした臨床試験の結果を発表し、現在規模の大きい臨床試験を実施中だと承知している、と述べた。その上で、臨床試験で十分な安全性・有効性が確認され、承認申請がされた場合には「既存のあらゆる制度を活用して迅速に審査を行う」と述べた。

(杉山健太郎)



## サウジ原油調整金

### 3月上昇全油種 AL60セント高

サウジアラビア原油の3月のアジア向け調整金が判明した。全油種が前月比で上昇。中心油種のアラビアンラ

せとなり、前月にくらべて60セント上昇する。別表参照。

慣例通りなら大手元売は3月調整金の変動を、4月第1週（3月31日改定分）の仕切りに反映すると予想され

る。足元の原油コストで試算すると、40銭強の上昇要因になる。

調整金は1月にドバイ・オマーン比3セント30セントの上乗せと、2020年2月以来の高値をつ

けた後、2月は1セント10セントの下落を示した。上昇は2カ月ぶり。ライ

ト以外の油種はスーパードライが30セント、エキストラライト40セント、ミディアムとヘビーは70セント引き上がる。



## 合成繊維、原料高で上昇 内需不振も代替きかず

合成繊維の国内価格が軒並み上昇した。主に衣料品に使うポリエステルは1月に比べ9%高い。原油高を背景にした原材料の値上がりで、繊維メーカーによる販売価格の引き上げが浸透した。輸入品も高く、買い手は値上げを受け入れざるを得ない。衣類の売り上げは回復しておらず、衣料品への転嫁は難しい。アパレルメーカーの採算を圧迫する要因となる。

スーツやコートなど幅広い用途があるポリエステル糸（75デニール）の2月の商社出し値は、1キログラム490～510円。1月に比べ40円高い。上昇は11カ月ぶり、1986年4月以来の水準だ。

主原料の高純度テレフタル酸（PTA）は原油高で値上がりしている。2021年12月価格は1トン666ドルと、前年同月に比べ40%高い。副原料のエチレングリコール（MEG）も同641ドルと、26%上昇した。

原料高を背景に21年11月、帝人フロンティアがポリエステル糸で1キログラムあたり40円の値上げを発表した。その後ユニチカや東レ、クラレグループも糸や生地 of 値上げを決めた。

21年初以降の原料高で、流通価格は既に35年ぶりの高値にあった。ただメーカー各社は「前回値上がりした3月以降、原料がさらに上昇した」として価格転嫁を決め、買い手と交渉していた。

繊維そのものの消費は振るわない。日本百貨店協会（東京・中央）によると、21年の衣料品の販売額は一年を通して新型コロナウイルス禍前の19年の水準を下回った。

日本化学繊維協会（東京・中央）がまとめた21年の合成繊維生産量は60万1887トン。20年に比べ10.4%増えたものの、19年比では7.9%少ない。

需要家の選択肢は限られた。国内の生産量をやや上回る規模で流通する輸入品も、原料高で値上がりしている。21年12月のポリエステル長繊維のアジア価格は1キログラム1.4～1.5ドルと前年同月比32%高い。

繊維商社は「国内メーカーが軒並み値上げし、輸入品も高値で切り替えができない。値上げを受け入れざるを得なかった」と話す。

スポーツ衣料やストッキングに使うナイロン糸（70デニール）の国内価格は現在1キログラム830～850円。1月に比べて40円（5%）高い。値上がりは6カ月ぶり、1980年8月以来の高値だ。

ナイロン原料のカプロラクタムも価格が上昇した。宇部興産が韓国や台湾の大口需要家と合意した22年1月契約価格は1トン2070ドルと、21年1月比で29%高い。

合繊メーカー大手の東レは21年12月、原料価格の上昇を理由に衣料用の「ナイロン6糸」の価格を22年1月出荷分から約8%引き上げると発表した。同社の値上げは21年3月以来だ。

ナイロン糸は安定供給できる国内メーカーがほぼ東レに限られている。輸入品も高値のため、必要量の確保へ値上げを受け入れた商社や合繊生地メーカーが目立つ。

天然繊維の値上がりで、合繊との混紡品も高い。ワイシャツに使うポリエステル綿混紡糸（45単糸）は1ポンド350～370円。前月から30円（9%）値上がりし、02年以降の最高値をつけた。

材料である綿糸は、綿花高で値上がりしている。ウイグル族への人権侵害を巡る批判から中国・新疆ウイグル自治区産の「新疆綿」から米国産に切り替える動きが広がり、綿花の国際価格が上昇しているためだ。

紳士服大手やアパレルは「洋服の売れ行きが振るわず、価格転嫁は厳しい」と口をそろえる。

繊維商社は「糸の荷動きは前年同月に比べ2～3割減っている。値上がりでアパレル企業の買い控えが起きているようだ」と懸念する。調達意欲は鈍く、合繊メーカーが仮に追加の値上げを打ち出した場合、交渉は難航する可能性がある。



## 北陸の値上げ 建材は徐々に浸透、食品は駆け引き続く

エネルギーや原材料の高騰で様々な商品の値段が上がっている。北陸でもアルミ建材や食品でメーカーが価格改定を打ち出した。従来は卸や小売店が値上げに消極的だったが、今回は政府が価格転嫁を後押ししていることなどを踏まえて受け入れる例が目立つ。ただ、食品は消費者の反応を懸念する小売企業も多く、メーカーが想定する価格が浸透するかは不透明だ。

アルミサッシ国内2位で富山県黒部市に主力工場を持つYKKAPは、1日受注分から住宅の外壁に使う金属外装材の価格を約15%値上げした。1~4月にビル用商品などを含む計4分野の商品の価格を上げる方針で、値上げ幅は8~15%を想定する。

「原材料費の上昇に加え、燃料費や物流費も高止まりしている」（同社）のが理由だ。コスト負担の増加額160億円は、2021年3月期の国内事業の営業利益に相当する。生産合理化や経費削減を進めるが、全てを吸収するのは難しいと考えた。

3位の三協立山も1日受注分から住宅用外装品を10%程度値上げした。3月1日にはサッシやドア商品などの価格を4~12%程度引き上げる。22年5月期の期初は原材料などの費用増を45億円前後と見込んだが、その後70億円に上ると分かり値上げを決めた。

アルミサッシ業界は首位のLIXILを含む3社が激しい価格競争をしてきた。「営業担当者は値上げは難しいとの考えが染みついている」（メーカー幹部）。卸や住宅メーカーもそうした商習慣に慣れてきた。今回、メーカーは「多くの取引先に（値上げは）仕方ないと理解してもらっている」（同）という。

北陸のある建材卸の社長は「今回は、価格転嫁にあまり苦勞していない」と打ち明ける。住宅建築に関わる工務店を主な顧客としているが、資源高など理由が明確だからと受け入れてもらっているという。別の卸会社幹部も「やむを得ないとの認識を多くの顧客が持っている」と話す。

「公正取引委員会が建設業界に向けた目が厳しいことも、値上げが進む要因だ」と建材卸の社長はみる。21年12月、公取や国土交通省、消費者庁などが「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」を発表し、費用増加分を転嫁する対策に取り組むと宣言した。こうした方針に流通各社も対応せざるを得ない。

食品ではねり製品のスギヨ（石川県七尾市）が3月1日納品分から5~15%値上げすると発表している。1日には日本ハムや味の素冷凍食品といった全国ブランドの大手企業も相次ぎ価格を引き上げた。大手メーカーの北陸の営業担当者は「値上げに理解は示してくれるが、こちらが望む価格が通るわけではない」と話す。

北陸最大手のスーパー、アルビスの幹部は「値上げせざるを得ない環境にあると認識はしているが、節約志向も強まっている。個別企業と様々な要素を踏まえて交渉したい」と話す。小売りの競合他社の動きもにらみながら、店頭価格を決める意向だ。

「言い値はあり得ないが、中小メーカーの存続を考えてある程度の価格アップは受け入れ、転嫁する」。北陸のあるスーパーの首脳は話す。地方のスーパーは地元の食文化に沿った商品を販売しており、その多くを中小企業が支える。人手確保に苦しむ中小企業は人件費も増えがちで、配慮しないと経営危機に陥りかねないとみる。

21年12月の日銀金沢支店の企業短期経済観測調査（短観）では、販売価格が「上昇」と答えた割合から「下落」を差し引いた販売価格判断DIが全産業でプラス7と1991年5月以来の高水準だった。

販売価格の上昇が進む一方、仕入れ価格判断DIもプラス49と高い。仕入れ価格DIと販売価格DIの差は東日本大震災により様々な供給制約が生じた11年6月以来の水準に達している。販売価格への転嫁が進むかは、賃上げの動向や消費マインドにも左右されそうだ。